

(12)事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・消費増税の影響により、平成26年4月度から9月にかけて売上は低迷したが、10月以降売上は回復傾向となり、10月から12月の第3四半期の業況は改善した。また平成27年1月からの第4四半期についても、現状では売上は堅調に推移しており業績も改善傾向である。
- ・国の補助金制度を利用して4月に新しい機械が入ってくるので、今期は売上げ増を見込んで期待している。
- ・円安で仕入価格が上昇しているのに、販売価格を上げることができない。
- ・出荷量が減少している中で、お客様のニーズに対応する為、より少量多種での製造が必要となり人員不足になっている。また、円安の影響で輸入仕入原料高も大変厳しい状況である。
- ・設備入替、仕入価格の見直しにひと段落つき、取引先の新商品開発もめどがついてきた。
- ・光熱費、物流費等、経費の増加が影響している。業界全体を見渡すと閉塞感が見られる。

<繊維・衣服>

- ・消費増税と増税前の駆け込みの反動で、今期は大幅に減収となった。新規出店によって増収を図ると共に、既存店の効率化に努め、業績の維持につなげたい。
- ・円安により国内生産が活況となり、忙しい状況。受注に問題はない。
- ・為替変動による材料の高値と世の中の流行による売れ行き不振。

<木材・木製品>

- ・仕入価格が何回か上昇したが、その分売価に転嫁できない。
- ・周りの同業者が辞めたり、高齢のため今までこなかった仕事ができるようになった。

<家具・装備品>

- ・相変わらず製造と価格の折り合いがつかない。注文のデザイン性は高くなり、高い技術が必要とされるが価格に反映されない。従業員の高齢化が問題である。
- ・景況感の悪さや、単価の低い海外産への移行により、国内製品が極端に衰退してきている。そのため、業界全ての製造分野でその技術の継承が年々できなくなっている。

<窯業・土石>

- ・公共事業費の予算については例年とほぼ同じという事であるが、二次製品の需要は相当量減少している。また民間の開発も減っているため、さらに追い討ちをかけている。

<印刷・同関連>

- ・平成26年3月末までは売上が増加したが、増税後はずっと売上が減少し、平成27年2月より仕入価格上昇の影響で業況の悪化、労働力過剰が見込まれる。
- ・売上不振と仕入価格上昇のほか、人件費の増加等コスト増の要因により環境は厳しい状況である。
- ・平成25年度の設備投資による印刷の内製化が進み業況が改善される見込みである。
- ・設備投資による製造原価の低減に努めた結果、競争力のアップによる効果で売上高の伸びが見込まれる。

<金属製品>

- ・オリンピック、復興により2018年まで仕事量の増加が見込まれる建設業の中で金属加工品の需要がある。今期は前期より売上額、純利益の増加が見込まれる。
- ・工業用マシン製造の主要マーケットである中国における市況の悪化により、昨年8月から売上不振。在庫増加あり。現在は生産調整実施中。本年夏頃からの市況回復を期待しているが、現時点では回復の兆しは見えない。
- ・自動車関連業界の好調に支えられ、全般的に好調に推移している。円安（現状）状態が安定すれば今後の業況には明るいものがあると判断するが、過度の円安やその逆、また世界経済の激変なども無いわけではないと見込まれ、予断は許さない。
- ・販路の開拓により売上増傾向にあるが価格及び仕入鋼材の上昇等懸念材料がある。若い人材確保も思うに任せず、生産計画に支障が出る可能性が高く、また技術継承にも影響が考えられる。

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・公共工事は堅調に推移している。民間設備投資も円安の影響もあり、26年度末から急激に増えてきている。
- ・円安のため海外の取引先から受注があり、その影響で26年度は良い方であった。今年も期待できそうである。
- ・求人と求職のバランスが逆転して一気に人手不足の感がでてきている。毎年コンスタントに中途採用しているが、新卒に切り替えた。
- ・人材不足のため、外注が多くなり、利益がでにくい。
- ・新しい取引先により今期は売上が増加したが、多種少量の受注が増加し、採算は悪化する見通し。業界の動向としては、取引先の業況にバラツキがあり、先行きの見通しが難しい。

<電気機械>

- ・当社で生産している自動車へ採用されている部品が輸出向けに好調に推移、国内向けも堅調に推移した。
- ・取引先の海外向けの新商品が春から量産に入るため売上は安定する見込みである。

<輸送用機械>

- ・自動車の国内販売は消費増税の影響から回復が遅れているが、輸出は好調なため、受注はほぼ横ばいとなっている。

<その他製造業>

- ・携帯電話、タッチパネル関係製品が好調で今期は推移する。来期スタートも同様に見込まれる。(各種ケーブル・金属線・光部品・電子部品の製造販売)
- ・昨年の消費税増税でかけ込み需要での売上はあったが反動で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては2年前の関東圏の大雪被害の復興の見通しがつかない状況である。(農業用資材加工業)
- ・後継者難による販売先の廃業等の影響で業況の悪化が見込まれる。(菓子種の製造)
- ・原材料費の上昇による製造原価の上昇。原価の上昇分を卸売価格に転嫁が難しい。(部品製造)
- ・海外企業との価格競争で収益悪化。海外進出により国内の仕事量の減少が続く。(金型製造)

2. 建設業

- ・アベノミクス要因により先期(12月決算)は売上は増加したが今期は消費税増税の影響で先行売上、採算は悪化する見通しである。業界の動向としては公共事業(建築工事)等の減少で業況は悪化する見込みである。
- ・電気工事業における品材不足により仕事は多く有り、売上は増加している。今後も続くと思われるが後継者難、仕事上後期が長い為に資金繰り難等何とも言えない状況である。
- ・熟練技能者が少なくなり、建設業を嫌う為、労働者不足はこれから数年は続くのではと考えられる。能力内の受注を旨ざさなければ大きな損失につながると考えられる。
- ・太陽光設備買取価格低下及び電力買取制限により、太陽光設備工事が減の為、受注・完成工事高・利益が悪化すると思われる。
- ・建設業界は東北大地震の復旧工事及び東京オリンピック関連事業で見通しは明るいが地方においては仕入価格の上昇、労務賃金の上昇と影響が懸念される。
- ・当社は被災地の復興需要や耐震補強工事等により、過去最高の売上高だった昨年度のベースを継続している。業界の動向については、被災地の復興需要、橋梁・トンネル等のインフラ維持後進等で公共事業は堅調に推移している。また、オリンピック・パラリンピックの東京誘致成功によって民間建設投資も増加も期待できる。しかしながら、少子高齢化に伴い建設業就業者の高齢化が進み、技能労働者不足が顕在化してきている。そのため、老朽化が進むインフラ整備・災害対応時にハイスピードで施工できない事態が懸念される。
- ・前年度の完成工事未収入金があったため、今年度はなんとか完成工事高の小幅な減工で治まったが、新年度は底をついている。

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・ドライバー不足が深刻な問題となっている。この為下請会社からの値上げ等もありコスト増となっている。また、車輛の確保が難しく、特に繁忙期の業務に影響がでている。
- ・慢性的なドライバー不足、及び高齢化による労働力の不足。環境適合車輛の導入によるコストの増加等、不安要素の増加。
- ・主要荷主の荷動きが年々上昇し、売上げは好調を維持、1月より軽油の値下がり業況は大幅に改善された。業界の動向としては軽油の値下がり業況は改善が見込まれる。来期は主荷主の運賃アップが見込まれ、軽油の動き次第で改善が見込まれる。
- ・人材が不足しており、設備がフル活動できない。人材確保の為社内環境地等整備改善に努力している状態である。
- ・エコカーの普及、省エネ燃料費の転化等先行きの変化がマイナスになる事が予想され、業界での競争が激化する。
- ・保管貨物はあるが、倉庫からの出庫が少なく在庫過多状況が見受けられる。倉庫不足、荷動きの純化により業況の悪化が見込まれる。
- ・社員数が増えた分、売上は上がっているが、まだまだ人材の確保が進んでおらず、人材不足が売上に大きな影響を及ぼしている。業界全体として、人手不足は解消されていない。
- ・増税後の反動で4月度は売上減少していたが、消費も戻り食品に関しては前期を上回る物量増加になった。今後は政府の景気回復政策によって今期を上回る物量増加も見込まれる。

<情報通信業>

- ・システム開発の技術者が大変不足している。受注はかなり増加しているが、こなせない状況である。

- ・ 中小企業の広告出稿が増え、製作するプライベートビデオ、企業紹介などの製作が増えた。
- ・ 見本市出展などにより、業界内で知名度が少しは上がり、取引や引合が来るようになったが、売上に結びつくほどの成果が上がっていない。業界の動向としては同業者においては近い将来は明るい見通しであるが、IT業という産業に対しては光が読めず、市場が縮小している感がある。

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・ インターネット販売で価格破壊が起きるようになった3年程前より業況が悪化。通信販売の規制なども強化していかないと同じような価格破壊で悩んでいる企業は多い。
- ・ 公共案件、民間案件共に移動が少なく、大型工事物件もない中で、円安からのメーカー値上げと競合先との価格競争激化による販売価格低下が利益率を下げている。
- ・ 消費税の増税後、8月頃までは売上が減少していたが、9月以後徐々に回復してきている。業界の動向としては、さらに競争が激化してくると思われる。
- ・ 人員不足で販路拡大を進めていけない。
- ・ 仕入値は上がっているが、なかなか売値に転嫁できない。売上の減少、利益率の低下が予想される。
- ・ 元々、原材料の不足で仕入値が上がっているのに、円安の為輸入コストも上がり、ダブルパンチの型で仕入れ値に転嫁してきている。それがうまく販売価格に転嫁できず、悪化が見込まれる。

<小売業>

- ・ 増改築の要因により販売好調で今期は業況の改善が見込める。
- ・ H27年4月の介護報酬改定により、介護事業所の経営難が考えられ、介護事業所に余裕がなくなった場合、薬局とのやりとりで今までできていたことができなくなるなどの影響が考えられる。
- ・ 売上はほぼ横ばいだが、競争激化により客数は減少している。仕入価格も競争激化、品不足の為高騰していて、利益が取れなくなっている。
- ・ 増税前仮需で大きく売上をのびた食品、日用品雑貨、4月～反動により売上低迷。反面、デリカ・鮮魚・精肉・青果を中心に伸び、全体の売上は微増。
- ・ 人材不足により、一人当たりの労働時間が増加し、人件費が増加するため、経営はますます厳しい状況である。
- ・ 慢性的な人員不足、1人1人への業務負担が大きい。
- ・ 景況としては当社は、消費増税後は低下傾向となり、現在も消費マインド改善の兆しはみられない。売上低下に対して採算が悪化となり、先行き不透明感は寧ろ拡大している。
- ・ 労働力不足により人件費が上昇傾向で収益が下がる。

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・ 材料費が値上がりしているため、売値を上げないでいると利益の減少となる。お客様に理解していただける範囲での値上げを考える必要がある。
- ・ 消費税の増加に伴い、人件費や原価が大半を占める飲食店は大変厳しい状況である。
- ・ 消費税の増加により節約志向が高まり売上の減少が見込まれる。仕入価格は上昇しても販売価格は上げられないのが現状。
- ・ 乳製品をはじめ食料品価格の高騰により仕入価格が上昇している。消費税増税の影響もあり、飲食業全体的に業績の低下がみられるのではないかと。
- ・ 飲食業界は小売業と並ぶオーバーストアの状況である。特にファストフード業態はコンビニやスーパーまでもが、同一価格帯のお弁当やデザートを充実させて、新たな競合を生み出しているため、どこも売上を上げるのは至難のワザ。人口減少に拍車がかかる今後はさらに深刻な状況が予想される。

<宿泊業>

- ・ まだ、全体数は少ないが、着実に海外からのお客様が増えている。
- ・ 北陸新幹線開業による一時的な客の流れの変化による団体客の減少。北海道新幹線開業まで影響が続くことも考えられる。
- ・ 高齢者の利用が多いため、宴会の飲料売上が伸びていない。

6. サービス業

- ・ 警備業において、工事量の減少により売上は減少したものの、単価改定等受注環境の改善により利益は増益の見込みである。警備事業の動向としては公共事業等の需要が高く、協力会社からの稼働が不足し、外注単価見直しをしなければならず、利益確保が難しい状況である。
- ・ 人手不足。人材募集を行っても問い合わせもない状況。(清掃用品・クリーニング)
- ・ 地場産業や農業分野において、デザインやブランディングによる高付加価値化を求める動きは引き続き活発である。(工業製品パッケージ・印刷物等デザイン)

- 求人難，リネン資材の値上がり，介護報酬の改定などによるマイナス材料と新規介護施設の開設や営業努力による売上増などのプラス材料のどちらも有り，予断を許さない状況である。（リネンサプライ，医療関連サービス）
- 防災意識の向上により，技術研究の継続が見込まれ，安定性が改善した。さらなる革新的提案で，受注増を目指せる。
- 人材不足と競争の激化により，ヘアー（カット・カラー・パーマ）の売上が減少傾向にある。（美容業）
- 人材及び労働力不足が続いている。正社員・パート社員とも採用難。業種的に給与水準が低い事も理由である。販売価格は下げどまりの状態である。（ビルメンテナンス業）
- 少子化の影響等により，結婚式件数が減少の傾向にある。葬儀は家族葬等の小規模化が進み単価が下がってきている。（冠婚葬祭業）
- 店舗営業エリアにおいて，高齢化により融資ニーズ減少。また，事務所においても設備投資への意欲薄く，設備資金へのニーズが減少している。（金融業）
- 平成26年度5月以降について取引先である建設業者全体の工事量減少，施工開始遅れと震災特需案件終了が重なり受注量が大幅に減少。また，各競合先も同じような状況にある為，競争激化により価格下落が同時に発生し，今後も業況悪化が継続する見通し。（建設機械レンタル業）
- 年々業界全体として販売額が5%以上下落しており，社会全体としての労働人口の減少により，業界の縮小が続いている。（クリーニング業）
- 円安による製造業の設備投資額が増え当社受注の3DCAD/CAM関連商品の売上がUPした。建設業でも3D化が急速に進んでおり，リアルに加え，ネットによるヴァーチャル売上も好調，新事業の東南アジア関連，EOC関連も好調。（総合エンジニアリングサービス業）
- 電力料金の値上げによる経費増及び円安による輸入貨物の減少による売上げの微減等による影響で，業績の不振が見込まれる。（冷蔵倉庫業（冷凍貨物））
- 消費増税の影響は軽微であったが，若年層の活字離れ，読者の高齢化による死亡や施設に入所などにより購読中止が増加。企業の広告費削減による折込チラシの減少。（新聞・新聞配達）